

## 令和7年度第2回狭山市総合計画審議会 会議録

開催日時 令和7年10月2日（木）午前9時00分～午前11時00分  
開催場所 狭山市役所 7階 職員研修室  
出席者 16名  
欠席者 4名  
市出席者 市長、副市長、教育長、企画財政部長、総務部長、市民部長、環境経済部長、福祉部長、こども支援部長、健康推進部長、都市建設部長、危機管理監、生涯学習部長、学校教育部長、上下水道部長、企画財政部次長（行政経営課長兼務）、企画財政部次長（企画課長兼務）

傍聴者 0名

議題等

1. 第5次狭山市総合計画基本構想（案）・前期基本計画（案）の諮問
2. 議事
  - （1）第5次狭山市総合計画基本構想（案）・前期基本計画（案）について
  - （2）その他

質 疑

議事（1）第5次狭山市総合計画基本構想（案）・前期基本計画（案）について

委 員 分かりやすい計画案になっていると感じる。第5次狭山市総合計画（以下「第5次総合計画」とする。）に対するパブリックコメントを実施したとのことだが、どのような結果となったか。

事務局 令和7年6月25日（水）から7月22日（火）までの約1か月間でパブリックコメントを実施し、7名から55件の意見が寄せられた。意見の内容については、事業に対する要望や、計画に個別具体的な取組の記載を求めるものが多く見られた。

会 長 第5次総合計画前期基本計画の重点テーマも、「みんなの力で取り組んでいこう」というメッセージが非常に前向きな言葉で示されているため、このメッセージが市民に届くように工夫することが重要である。

委 員 第5次総合計画前期基本計画の施策15「地域包括ケアの推進」主なりくみ（3）「在宅生活継続支援の充実」について、在宅医療支援センターを拠点とした支援体制の充実や、入退院時連携ガイドラインの活用による関係者間のネットワークづくりなど、より具体的な内容を記載したほうが良いのではないか。

- 事務局 個別具体的な取組については、施策に関連する個別計画である「第 9 期 狭山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に記載している。
- 委 員 第 5 次総合計画前期基本計画の施策 7「健康づくり・保健予防の推進」主なとりくみ (6)「疾病予防の推進」について、国では市町村の特定検診実施率の目標を 60%しているなか、現状値が約 40%であることから、施策の成果指標に掲げるべきではないか。また、取組内容についても、「各種健（検）診の受診者の増加を図ります。」ではなく、「保健センター等で積極的に進める」などの記載が必要ではないかと思う。
- 所管部長 国民健康保険の特定健康診査の受診率は令和 6 年度実績が 44.3%であるが、受診率 60%の目標達成に向け、関連する個別計画に掲げて推進しているところである。
- 総合計画では施策の大きな方向性を記載し、個別具体的な取組については関連する個別計画に記載することとしているため、総合計画では細かい内容は記載しないが、総合計画で示した方向性と、個別計画の関連性が分かるように、今後、見せ方などでも工夫していきたい。事業については、引き続き、関係機関等と密に連携を取りながら進めていければと考えている。
- 委 員 多少細かい内容でも重要なことであれば、個別計画だけでなく総合計画にも記載があっても良いのではないか。
- 会 長 総合計画には大きな方向性を記載することとしているため、取組の全てを記載できない形にはなってしまうが、一方で関連する個別計画まで市民が確認することはハードルが高いことも理解できる。どのように市民に伝えていくかが重要である。
- 委 員 第 5 次総合計画前期基本計画の施策 45「市民主体のまちづくりの推進」の成果指標（自治会加入世帯数の維持）について、自治会加入世帯数が減少している中で、目標を達成するための具体的な方策はあるのか。
- 所管部長 不動産事業者と連携し、転入・転居された方へ自治会への加入を案内している。また、市公式ホームページでも周知するなど、自治会の加入促進に取り組んでいる。
- 会 長 自治会があること、加入することのメリットをより強く周知し、市民に理解してもらわなければ、自治会加入世帯数の維持は難しいと感じる。いかにして市民とのつながりを維持していくか、今後の計画推進において重要であると感じている。
- 委 員 若い世代から高齢者まで、多世代に市政に関わってもらいたいという市の考えがよく伝わる計画だと思う。人が時代をつくっていくものであり、第 5 次総合計画前期基本計画の重点テーマに、これからのまちを担う若い世代に着目したテーマ（若い世代を伸ばそう）を設定したことは

評価する。第 5 次総合計画の策定にあたり、若い世代、特に高校生や大学生など学生の意見を聞く機会を設けたか。

事務局 令和 6 年度に、第 5 次総合計画の策定に向けた市民ワークショップを開催し、大学生をはじめ 20 代・30 代の若い世代にご参加いただいた。ワークショップで出た意見は、第 5 次総合計画基本構想の第 1 章「将来像」の説明文に反映している。

委 員 学生などを対象としたワークショップの開催など、若い世代が自分たちも市政に関わっていることを感じられる機会を今後一層充実してもらいたい。

委 員 「持続可能な」という言葉の使い方について、第 5 次総合計画基本構想の第 2 章「まちづくりの基本理念と基本方針」では、基本理念 1 環境共生だけにこの言葉が用いられている。確かに「持続可能」は環境分野を発端とした考え方だが、今では全ての分野に関わるものであり、環境分野だけにこの言葉を用いていることに違和感がある。

事務局 ご意見のとおり、社会状況を捉えると、あらゆる分野で将来に向けた「持続可能性」が重要な考え方になっていると認識しているが、第 5 次総合計画ではこれまでの総合計画を踏襲し、言葉としては環境分野に残しつつ、考え方は全ての行政分野における重要なものとして念頭に置き、施策を推進していく。

委 員 第 5 次総合計画前期基本計画の施策を支える柱の一つに「協働によるまちづくり」があるが、「協働」という考えは、簡単なことから難しく考えれば奥深いものまである。大変重要な考え方であることから、今後”みんなの力でまちづくりをしていく”という意識啓発を分かりやすい形で行ってもらいたい。

事務局 第 5 次総合計画は、市民に分かりやすい計画を目指して策定しており、策定後も多くの市民に読んでもらえるような工夫をしていきたいと考えている。第 5 次総合計画前期基本計画の重点テーマ「みんなの力で未来につなごう」に「協働」を位置付けたとおり、全ての施策を横断的に支える重要な柱の一つとして、この考えを理解してもらえるよう市民に届けていきたい。

委 員 協働と関連して、まちづくりを担う各種関連団体において全体的に人手が足りなくなっている。担い手の高齢化と若手の加入が減少していることが要因だが、市としてはこの現状をどのように認識しているのか。

市 長 ご認識のとおり、農業や消防団、自治会、その他様々な団体等において、人手が不足している状況については、市でも非常に課題を感じてお

り、持続可能性を保っていくためには、団体等の負担軽減を図っていかなければならないと考えている。デジタル技術の活用や業務改善、協働などあらゆる方法を用いて、工夫しながら地道に取り組んでいく。

会 長        持続可能性については、体制・枠組みを維持することに固執すると、負担ばかりが大きくなってしまいますので、取組による効果をどのように維持していくのか、という視点で在り方を検討することが重要ではないかと思う。また、それには固定観念にとらわれない、若い世代の新鮮な発想を活用することが重要になる。

委 員        第 5 次総合計画前期基本計画の重点テーマ「みんなの力で未来につなごう」に特に重点的に力を注いでほしい。それにより、市に対する郷土愛を持った市民が増え、さらなる地域活性化につながるのではないかと期待している。

委 員        行かない窓口・書かない窓口をはじめ、デジタル技術を活用したさまざまな取組が計画に記載されているが、デジタル技術の利用が困難な方への対応や支援などの視点は計画にあるのか。

事務局        第 5 次総合計画前期基本計画の計画推進のために 施策をささえる柱 3「積極的なデジタル技術の活用」の 2 点目で、デジタル技術の利用が困難な方への支援も含めて大きな方向性で記載している。個別具体的な取組は、関連する個別計画で示し進めていく。

委 員        高齢者を対象としたデジタル技術のサポートについて、具体的にどのようなことに取り組んでいるのか。

所管部長        公民館でスマートフォンの使い方講座などを開催しており、こうした取組も含めてデジタル技術に不慣れな方、利用が困難な方への対応を今後は一層推進していきたいと考えている。また、取組をより多くの市民に知ってもらえるよう、PRについても工夫したい。

議事 (2) その他  
質疑なし